

アフターコロナを見据えた新しい避難者管理の調査研究業務委託に関する質疑応答

質問1：3. (1)避難者情報の把握方法調査の中で、岐阜大学教員の助言を踏まえとありますが、本業務で想定される有識者との調整事項等の業務内容をご教授ねがいます。

回答：災害発生時における避難者の調査研究を実施している「清流の国ぎふ 防災・減災センター」の教員による助言を踏まえ、避難者情報を把握する方法について、一覧表に取りまとめることを想定しております。

質問2：チャットボットでユーザーが回答して、それを集約（メール、リアルタイムで可視化）する方法などは、指定がありますでしょうか？

回答：使用する通信サービスや事業者の指定はありませんが、リアルタイムで集約状況を可視化できるものとしております。
なお、回答を集約する方法について指定はありません。

質問3：チャットボットサービスの利用期間は7月予定までという認識でよろしいですか？その場合のスタート時期も教えてください。

回答：実証実験の調整状況によりますが、予定としては5月から7月までの3か月を予定しております。ただし、住民避難訓練の実施状況により利用期間を延長する場合があります。

質問4：チャットボットサービスを実運用する場合の、利用者数の設計数値（上限）などがあれば教えてください。

回答：集計状況を確認できる者は5人程度（県2・市町村2・受託業者1）を想定しております。実証実験の規模感は、回答者50人程度を考えております。

質問5：複数のチャットボットサービスを比較し、利用サービスを決定するとありますが、受注者が負担する開発経費等については、そのうち1サービスのみについて想定すればよろしいですか？（＝開発行為に入る前に利用サービスを決定する）

回答：お見込みのとおりです。（仕様書3.（2）参照）